

委託事業実施内容報告書

平成24年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【地域日本語教育実践プログラム(B)】

受託団体名 のしろ日本語学習会

1. 事業名称

日本語教育推進連携整備事業

2. 事業の目的

＜日本語教育推進のための基盤作り＞

外国人も一人の生活者として考えるためには、市町村の理解が必要である。日本語支援・日本語学習支援に欠かせないのが行政関係機関との連携である。外国籍住民も一人の生活者であることを認識する機会を持ってもらうことを目的とする。

3. 事業内容の概要

- ・日本語教育推進の基盤となる機関の相互理解と連携を図るための講座を開催
- ・行政関係機関と日本語教室との連携及び学校教育関係機関と日本語教室との連携を図るための講座の開催
- ・日本語教室関係者と行政機関との連携を図るための講座の開催

4. 運営委員会の開催について

【概要】

回数	開催日時	時間数	場所	出席者	議題	検討内容
1	H24.8.29 15:00～17:00	2時間	能代市役所 第2会議室	野山 広 松山幸悦 戸松重男 北川裕子 畠山 徹	講座内容 について	学校・教育委員会への啓発 行政窓口への啓発 日本語教室・支援者への啓発
2	H25.2.17 16:30～17:30	1時間	中央公民館 第2研修室	野山 広 松山幸悦 北川裕子 畠山 徹	事業総括	総括と反省

5. 取組についての報告

○取組1:行政関係機関と日本語教室との連携

- (1) 取り組みの目標・・住民として生きる外国人にも様々な問題が発生する。行政相談窓口にも異文化の人達の立場や状況を理解してもらう
- (2) 取組内容・・「多文化共生社会における相談窓口の役割」を学ぶための講座

- (3) 対象者・・・市相談窓口担当者
 (4) 参加者の募集方法
 市民福祉部の担当者に運営委員に入ってもらう。
 新聞記事・チラシ作成

(5) 参加者の総数 32 人

(出身・国籍別内訳

日本 32人

(6) 開催時間数(回数) 3 時間 (全 1 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	参加人数	国籍 (人数)	取組のテーマ	講座概要
1	H24.10.18 13:30～16:30	3時間	32人	日本 (32人)	多文化共生社会における相談窓口の役割	講義と鼎談

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)



(9) 取組の目標の達成状況・成果

市窓口担当者の方達が参加してくれた。外国籍住民の状況を初めて知ったという担当者が多く、喜んでもらった。もっと知りたいという担当者が多かった

(10) 改善策について

行政相談窓口は人事異動があるので定期的に学ぶ講座を設けないと定着しない。
 外国人の相談は国際課が担当と思いがちだが、地域住民として捉えるなら
 市町村の担当窓口も異文化理解について今後も学べる機会を持つ必要がある。

○取組2: 学校教育関係機関と日本語教室との連携

- (1) 取組の目標・・・学校教育関係者に日本語学習支援の必要性を理解してもらう
 (2) 取組内容・・・「学ぶ力と言語の役割」を考える講座と意見交換
 (3) 対象者・・・学校長・外国人児童担当教師・日本語指導加配講師
 (4) 参加者の募集方法
 運営委員に学校教育担当者に入ってもらい・新聞記事・チラシ作成。
 (5) 参加者の総数 22 人

(6) 開催時間数(回数) 3 時間 (全 1 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	講座概要
1	H25.2.15 14:30～17:30	3時間	22人	日本 (22人)	学ぶ力と言語の役割	講義と鼎談

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)



(9) 取組の目標の達成状況・成果

加配先の学校長が理解を示すようになり子どもの学習支援がやりやすくなった。

外国籍児童以外の、子どもの言語について教師が考えるようになった。

(10) 改善点について

学校側の意識が子どもの日本語支援に大きな影響を与えることを改めて感じた。

もっと 学校への国際理解教育が必要である。

○取組3:日本語教室と地域行政機関との連携

(1) 取組の目標・・・日本語指導者・支援者の意識統一

(2) 取組内容・・・「多文化共生社会における日本語教室の役割」を再考

(3) 対象者・・・日本語指導者及び支援者

(4) 参加者の募集方法

秋田県国際交流協会 HP 掲載・チラシ作成・新聞掲載・資料配付

(5) 参加者の総数 15 人

(6) 開催時間数(回数) 3 時間 (全 1 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	講座概要
1	H25.2.17 13:30～16:30	3時間	15人	日本 (15人)	多文化共生社会における 日本語教室の役割	講義と鼎談

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)



(9) 取組の目標の達成状況・成果

一番難しいのが日本語支援者の意識改革だと改めて感じた。
能代の場合は連携の必要性を再確認した講座になったが、
県全体で考える一歩にはなった。

(10) 改善点について

行政との連携は不要と考える日本語支援者が多すぎる。
地域日本語教室の在り方を再考すべきである。

6. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的

日本語教室を窓口とした活動を継続してきたからこそ見えたことは日本語教育推進の柱となる、行政・教育委員会・日本語支援者の連携がほとんどなされていないという現実である。日本語教育の推進に向けて、日本語教室・行政・教育委員会の相互理解・連携を図る第一歩とするための場を設定する。

(2) 事業目的の達成状況

○行政関係機関と日本語教室との連携

行政関係者にタイする異文化理解講座では、行政担当窓口で実際に外国人住民への対応において困った体験があり、また、今回のような異文化理解講座を受ける機会もこれまでなく、外国人住民に接する上で、新鮮な学びとなったことがわかった。この講座を機に日本語や日本文化を理解する先輩外国人住民が増えることが行政にとっても大きなメリットであり資源であることが伝えられたのではないかと感じている。

○学校教育関係機関と日本語教室との連携

学校教育関係者に子どもの日本語の発達や学習上の問題について学ぶ講座を実施したところ、学校教育関係者から「教育者が学ぶべき必須講座だ」とのコメントをいただいた。外国人児童に接する現場の教育関係者が異文化理解や児童・生徒の言語習得について学び、情報共有や意見交換につながったことは大きな意味があると感じた。

○日本語教室と地域行政機関との連携

日本語教室が日本語を教える場というだけでなく、外国人住民の日本社会との接点、入り口であり、つなぎ役であることを日本語教室で支援に関わる支援者側が認識することを狙った講座であったが、なぜ行政との連携が必要なのかについて、理解が深まったとは言えず、課題が残った。現場の支援者の意識改革が課題である。

(3) 地域における事業の効果、成果

新聞記事に掲載されたことで市民に日本語教育について関心を持ってもらうことにつながった。しかし、町作りの視点から日本語教室を考える自治体がほとんどないことが判明した。3本柱(行政・教育委員会・日本語支援者)構築の一步となる事業になった。

4) 改善点、今後の課題について

i 現状

行政も教育委員会も、担当者が転任するたびに異文化理解はゼロになる。

特に学校は校長の意識レベルで対応に差がありすぎる。

行政担当者は日本語教室のビジョンが明白であれば(自立する住民を輩出する教室)できる範囲の協力をしてくれる。

日本語支援が、弱者救済としか考えられないようであれば行政との連携はできない。

ii 今後の課題

全体的に見て、日本語教室担当者や日本語支援の意識改革だと改めて感じる。

能代の場合は、人が自立するための場所という意識が行政や教育委員会と共有しているので活動しやすいが、まだまだ学校と校長の異文化理解教育は必要。

iii 今後の活動予定

今後も町作りの視点から考える日本語教室として、行政と連携しながら継続していく。

日本語支援者の意識改革推進のために、大学とのネットワークや日本語教育関係機関との連携を密にしていく。

教育委員会(各学校)と子供達の日本語学習の課題を共有できるシステムを考えたい。

行政関係機関と日本語教室との連携

多文化共生社会における相談窓口の役割

日時 平成24年10月18日（木）13時30分～

場所 能代市立図書館・会議室

主旨 地方の町にも、生活者として暮らす外国人が増えています。言葉も文化も違う人たちが、私たちと同じように様々な問題と向き合わなければならないとき、それに対応できる窓口が必要になります。異文化の人たちの立場や状況を理解し日本語教室と連携を深めることで、より良い支援体制を作ることができると思います。これらを考えるために、豊富な知識と経験を持つ西原鈴子先生に講義をお願いすることにしました。このような講座は、今までほとんどありませんでした。関心のある方はどうぞ御来場下さい。

講演者 西原 鈴子先生

- ・元東京女子大学教授
- ・独立行政法人・国際交流基金
日本語教育センター所長
- ・文化審議会国語分科会日本語
教育小委員会主査



プロフィール

専門：応用言語学、日本語教育学

略歴：アメリカ、インドネシア、オーストラリア、日本で日本語教育に従事した後、昭和61年から国立国語研究所勤務。日本語教育センター第二研究室長、日本語教育指導普及部長を経て、平成10年から21年3月まで東京女子大学教授。平成13年から17年まで日本語教育学会長を務める。
文化審議会では、平成19年から国語分科会日本語教育小委員会主査を務めている。また、平成21年から23年まで文化審議会議長を務める。

主著書：『Japanese I, II』（放送大学、共著）

『Cross-cultural Pragmatics and the Japanese Language』

（自治体国際化協会他）

主催 のしろ日本語学習会

共催 能代市

問い合わせ先 能代市市民活力推進課共同企画交流係
のしろ日本語学習会代表 北川裕子）

平成24年度 文化庁採択「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

地域日本語教育実践プログラム (B)

日本語教育推進連携整備事業 (のしろ日本語学習会)

学校教育関係機関と日本語教室との連携 「学ぶ力と言語の役割」

日時 平成25年2月15日(金)14時30分～

場所 能代市中央公民館 第5研修室

主旨 地方の町にも、生活者として暮らす外国人が増えています。言葉も文化も違う親を持つ子供達が日本の学校へ入る現実があり、異文化理解や日本語の習得に悩む子供達への対応が必要になります。異文化の人たちの立場や状況を理解し日本語教室や日本語指導者との連携を深めることで、より良い支援体制を作ることができると思います。これらを考えるために、言語教育に豊富な知識と経験を持つ石井恵理子先生に講義をお願いすることにしました。これからの学校のグローバル化を考える上で必要な学びです。この機会にどうぞ御来場下さい。

講演者 石井 恵理子先生

・東京女子大学教授

現代教養学部 人間科学科 言語科学専攻

日本語教育学会、異文化間教育学会、

社会言語科学会、言語政策学会、

年少者日本語教育を考える会・・・所属



プロフィール

研究指導分野：日本語教育、子どもの言語習得、教師教育

研究課題：日本語教育の多様な事例から、ことばの教育・学習が個々人のあり方、社会のあり方にどのように関わっているか、特に教師等日本語教育に携わる者の社会的役割について考えている。

著書：『「多文化共生」は可能か—教育における挑戦』勁草書房（共著）2011
『日本語教育の過去・現在・未来 第1巻 社会』凡人社（共編著）2009
『「移動する子どもたち」のことばの教育を創造する—ESL教育とJSL教育の共振』ココ出版（共編著）2009
他、著書・論文多数

主催 のしろ日本語学習会

共催 能代市 ・能代市教育委員会

問い合わせ先 能代市市民活力推進課共同参画交流係
のしろ日本語学習会代表 北川裕子

平成24年度 文化庁採択「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

地域日本語教育実践プログラム（B）

日本語教育推進連携整備事業（のしろ日本語学習会）

日本語教室と地域行政機関との連携 多文化共生社会における日本語教室の役割

日時 平成25年2月17日（日）13時30分～
場所 能代市公民館 第2研修室

主旨 地方の町にも、生活者として暮らす外国人が増えています。言葉も文化も違う人たちが、私たちと同じように様々な問題と向き合わなければならないとき、それに対応できる窓口が必要になります。異文化の人たちの立場や状況を理解し日本語教室と連携を深めることで、より良い支援体制を作ることができると思います。日本語教室における具体的な支援と行政との連携を考えるために、豊富な知識と経験を持つ関口明子先生に講義をお願いすることにしました。漢字指導の専門家でもある先生ですので、質問やアドバイスが欲しい方は、この機会にどうぞ御来場下さい。

講演者 関口 明子先生

・ 公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)
地域日本語担当理事



プロフィール

地域の日本語ボランティア養成講座、学校関係者への研修講座の講師及びコーディネータを長年にわたり担当。横浜国立大学教育人間科学部で非常勤講師として、平成19年3月まで14年間「日本語教授法講義」「日本語教授法演習」を担当。また、日本の小中学校へ通う児童への日本語教室を日本語ボランティアとの連携で長年実施している。地域日本語教育活動の充実方策に関する調査研究協力者(文化庁)、小学校教育におけるJSLカリキュラム開発委員(文科省)、空き教室等を利用した親子参加型日本語教室開設事業企画・評価委員(文化庁)として活動経験を有す。

著書：『かんじだいすき』シリーズ（一）～（六）

および社会・理科編／国語・算数編（共著）国際日本語普及協会刊

「日本定住児童の日本語教育・インドシナ難民児童の多様な言語背景と日本語教育」
『日本語教育83号』

『にほんごをまなぼう3 指導書』文部省（共著）

『多言語社会と外国人の学習支援』（共著）慶応義塾大学出版会 他

主催 のしろ日本語学習会

共催 能代市

問い合わせ先 能代市市民活力推進課共同企画交流係
のしろ日本語学習会代表 北川裕子

2013
2/18
サカキ

外国出身者への日本語教育講座 「言葉の教師」の視点を

能代 小中学校教員ら学ぶ

外国出身の転入生を受け入れるための日本語学習会」（北川裕子代

入生を受け入れるための日本語学習会」（北川裕子代
表）主催。
石井教授は「学習や深い思考を養う能力の獲得は、言語の獲得と表裏一体」と指摘。「数学の条件設定や歴史の過去形文章など、教科特有の概念や考え方が特有の言語として表現されている。外国出身の子どもにとっては大きな負担だ。日本語教師にとどまらず、全ての教師が『言葉の教師』という視点を持つことが大事」と語った。

と題し講演。能代山本地域の教師を教室で使っているケースが少なくないとし「日本語初級者の子どもに分かりやすい日本語を教師が使ってほしい。自分の日本語が子どもにしっかり伝わっているかを教師自身を意識することで、救われる子どもも多いはず」と訴えた。



学ぶ力と言語の役割
東京女子大学教授
石井 恵理子 氏
外国出身者への言語教育の在り方について説明する石井教授

講座は文化庁の「生活者としての外国人のための日本語教育事業」の一環。

（吉田新一）

文化の違い受け入れて

能代市

2013 北前
2/20

外国人出身者
日本語支援

最終講座に市民ら20人



多文化共生社会に向けたさまざまな役割に理解を深めた講座

外国人出身者らの日本語を支援しているのしろ 日本語学習会（北川裕子代表）は17日、多文化共

生社会における日本語教室の役割をテーマにした講座を能代市中央公民館で開いた。文化の違いを受け入れる姿勢の大切さ、同共生社会構築に向けた地域住民やボランティア、行政の役割について受講者が理解を深めた。

同会は今年度、文化庁の地域日本語教育実践プログラム（事業採択を受け、行政・学校・教育委員会、日本語教室・支援者の3者を対象にそれぞれの立場で国際理解や異文化理解について学ぶ講座を計画。昨年10月に行

政、今月15日に学校現場の教師や市教委職員を対象に開いた。今回は日本語学習教室の支援者や一般市民、市など約20人が参加。国際日本語普及協会地域日本語担当理事の関口明子さんが「多文化共生社会における日本語教室の役割」と題して講演した。

関口さんは、日本とは

真逆に肯定の意味を示す「スリランカの首振り」など、過去に自ら経験してショックを受けた外国人との文化や風習の違いに触れ、「文化の違いは恐ろしいもので、勝手に解釈して誤解しちゃいけない。私も今でも反省することがある」などと指摘。

さらに、日本語を母語にしない人が職場や家庭で重要な役割を担うようになってきた日本の現状に触れ、「のしろ日本語学習会の活動は直接は外国から来た人たちのためだが、実は自分たち（日本人）のためでもある。活動は社会を住みやすくするための最前線であ

り、こうした場が全国に広がってくれば」と期待を込めた。

その上で、多文化共生社会における役割として、行政は外国人の増加を国益の問題と捉えて施策を明示すること、学校は文化の違い子どもたちの存在をプラスに評価できる環境づくり、民間組織は外国にルーツを持つ人と行政を結ぶ草の根的な活動の実践、住民は地域の問題として一緒に考えること、日本語ボランティアは自己研さんと無理のない自然体での支援の継続や、自己の言語環境の優位性を意識し相手を受け入れられる謙虚さと柔軟さなどを挙げた。受講者はメモを取りながら熱心に聞き、多文化共生社会に必要なことを感じ取っていた。

外国出身者、住みやすい街に

日本語学習会

対応学ぶ講座開設

市町職員、教諭ら対象に

外国出身者らの日本語を支援するのしる日本語学習会（北川裕子代表）は、行政、学校教育機関、日本語支援者の3者を対象に、外国出身者の生活をサポートするために必要な知識を学ぶ連携講座を今秋から開設する。行政の窓口担当者や学校の教諭に対応を理解してもらうことで、「外国出身者にも住みやすい街づくり」にもつなげたいと考えた。

同学習会は、海外から嫁いできた女性やその子どもたちなど能代山本で暮らす外国出身者らの日本語習得の支援をはじめ、地域住民との交流活動や外国人親子の子育て支援などさまざまな活動を展開している。

外国出身者の自立や子育てには地域全体の支援が必要となるため、昨年度は文化庁探検事業として教育現場や子育て支援、男女共同参画などの関係者に「多文化共生」について考える機会を提供し、支援ボランティアの養成講座を開講。保育士の派遣や絵本の読み聞かせ団体との連

携、市内の保育所見学、通訳支援の依頼など、地域や各団体との連携が深まった一方、行政機関との日本語教育推進の連携整備が不十分であることが見えてきたという。

これを受けて、今年度は最も市民生活に関わりの深い▽行政▽学校・教育委員会▽日本語教室・支援者――の3者を対象に、それぞれの立場から国際理解や異文化理解について学ぶ機会を提供する。今年度も文化庁の地域日本語教育実践プログラムの事業採択を受けて取り組む。



行政、学校関係者らを対象に新たに取り組む講座の内容などを確認した運営委員会（市役所で）

文化共生社会における相談窓口の役割について、学校現場の教師や市教委

職員らは「外国にルーツを持つ子どもの学習支援について」、日本語学習教室の生徒や支援者は「日本語教室の役割と連携推進の意義」を主なテーマに開講。講座では講義のみならず、座談会なども交えて現場の課題や

現状についても情報共有を図りたい考えた。講師は全国的にも著名な日本語教育支援や異文化教育などの専門家が務め、全3回の日程で開講する。29日には運営委員会の初会合が開かれ、北川代表や市当局担当者、運営委員会委員で国立国語研究所の野山広氏らが出席し、事業内容などについて確認した。早ければ9月末から開講する予定。

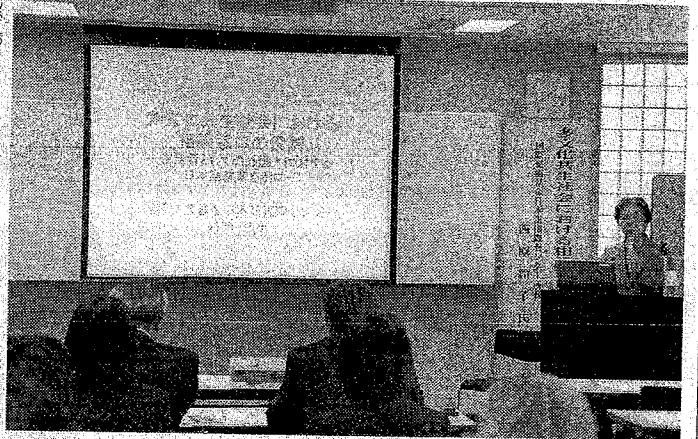
北川代表は「これまで一部は英語教育関係者のみが国際理解教育について学んでいたが、外国籍の住民も一人の住民として受け止めるならば、文化や状況を理解していく姿勢が私たちにも必要。相談や悩みを聞いてくれる市町職員や学校関係者がいれば、外国の人にとっても住み良い街になると思う」と話している。

のしる日本語学習会が講座

聞き役に回る必要も

行政関係機関 窓口担当者ら 外国出身者への対応学ぶ

能代市の市民グループのしる日本語学習会（北川裕子代表）の行政関係機関と日本語教室との連携を目的とした講座は18日、市立図書館会議室で開かれた。市役所や公共施設などの窓口担当者約30人が、地域に暮らす外国出身者の抱える不安や相談への対応について学



「多文化共生社会における相談窓口の役割」と題した講演を聴いた講座

んだ。今年度の文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業に採択され、同学習会の日本語教育推進連携整備事業の一環として開催。今回は、行政関係機関と日本語教室との連携を目的に、国際交流基金日本語国際センター所長の西原鈴子さんを講師に迎え、「多文化共生社会における相談窓口の役割」と題する講演を聴いた。

西原さんは講演で、日本の人口構成や在留資格別外国人登録者数の推移のデータについて解説。人口減少が経済、社会に影響を及ぼすとし、対策に▽成長力の強化▽未来世代の育成▽経済社会システムの維持に必要な人材の活用・確保——を挙げ、「受け入れた外国人材の定着の推進」などが必要とした。

また、外国出身者同士

「言葉の仕組みだけを教えるのが日本語教室ではない」とし、窓口まで届かない外国出身者が抱える日常の悩みや不安なども説明。

その上で、「相談内容について相対的に状況をみる」と、「直接的なアドバイスよりも、聞き役に回り、相談に来た人が自分で発見できるようにしてあげることも大切」と話した。

講演後は、質疑応答の時間が設けられ、活発な情報交換が行われた。北川代表は「今後、窓口を訪れる人たちのことをより気に掛けてもらい、難しい内容であれば日本語学習会に連絡してもらったなどの連携をつくっていったら」と話していた。